半期報告書

(第84期中) 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日

関西電力株式会社

大阪市北区中之島3丁目6番16号

701002

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規 定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平 成19年12月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出 力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目次

第84期中 半期報告書	
【表紙】	. 1
第一部 【企業情報】	. 2
第1 【企業の概況】	. 2
1. 【主要な経営指標等の推移】	. 2
2. 【事業の内容】	. 3
3. 【関係会社の状況】	. 5
4. 【従業員の状況】	. 5
第2 【事業の状況】	. 6
1. 【業績等の概要】	. 6
2. 【生産、受注及び販売の状況】	. 8
3. 【対処すべき課題】	• 11
4. 【経営上の重要な契約等】	• 11
5. 【研究開発活動】	• 11
第3 【設備の状況】	• 12
1. 【主要な設備の状況】	• 12
2. 【設備の新設、除却等の計画】	• 12
第4 【提出会社の状況】	· 13
1. 【株式等の状況】	· 13
(1) 【株式の総数等】	
(2) 【新株予約権等の状況】	
(3) 【ライツプランの内容】	
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	
(5) 【大株主の状況】	
(6) 【議決権の状況】	
2. 【株価の推移】	· 16
3. 【役員の状況】	· 16
第5 【経理の状況】	· 17
1. 【中間連結財務諸表等】	· 18
(1) 【中間連結財務諸表】	
(2) 【その他】	
2. 【中間財務諸表等】	• 50
(1) 【中間財務諸表】	
(2) 【その他】	
第6 【提出会社の参考情報】	. 70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	· 71
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	· 72
当中間連結会計期間	· 73
前中間会計期間	· 74
当中間会計期間	· 75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成19年12月11日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06(6441)8821(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 槻 百 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3591)9261(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 杉 本 康 【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店

(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)

関西電力株式会社 神戸支店

(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)

関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	1, 276, 850	1, 309, 239	1, 334, 193	2, 579, 059	2, 596, 371
経常利益	(百万円)	170, 969	186, 489	142, 873	247, 552	231, 676
中間(当期)純利益	(百万円)	109, 375	117, 318	94, 917	161, 049	147, 935
純資産額	(百万円)	1, 743, 209	1, 875, 862	1, 930, 193	1, 785, 985	1, 877, 355
総資産額	(百万円)	6, 929, 353	6, 792, 752	6, 795, 399	6, 856, 489	6, 827, 230
1株当たり純資産額	(円)	1, 869. 50	2, 019. 75	2, 079. 02	1, 927. 29	2, 021. 60
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	117. 29	126. 63	102. 49	172. 84	159. 69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	(円)	117. 26	126. 46	_	_	159. 51
自己資本比率	(%)	25. 2	27. 5	28. 3	26. 0	27. 4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	327, 190	322, 763	265, 969	528, 878	541, 771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△153, 939	△140, 423	△143, 623	△293, 645	△306, 885
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△100, 115	△154, 768	△105, 625	△247, 379	△186, 068
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(百万円)	141, 069	83, 405	121, 473	55, 811	104, 691
従業員数	(人)	31, 906	30, 636	30, 288	30, 674	29, 805
[外、平均臨時雇用人員]	()()	[5, 351]	[7, 069]	[7, 302]	[5, 989]	[7, 125]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	1, 196, 737	1, 222, 353	1, 232, 687	2, 403, 587	2, 396, 869
経常利益	(百万円)	161, 986	168, 681	128, 157	219, 283	189, 389
中間(当期)純利益	(百万円)	105, 139	103, 959	85, 289	143, 548	117, 667
資本金	(百万円)	489, 320	489, 320	489, 320	489, 320	489, 320
発行済株式総数	(千株)	962, 698	962, 698	962, 698	962, 698	962, 698
純資産額	(百万円)	1, 575, 272	1, 673, 207	1, 702, 230	1, 599, 578	1, 656, 407
総資産額	(百万円)	6, 362, 599	6, 199, 632	6, 169, 821	6, 268, 884	6, 188, 913
1株当たり配当額	(円)	25. 00	30.00	30.0	60.00	60.00
自己資本比率	(%)	24.8	27.0	27.6	25. 5	26. 8
従業員数 (※)	(人)	20, 610	20, 471	20, 406	20, 408	20, 292

⁽注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

² 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第82期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期 純利益金額を下回っておらず、第84期中は潜在株式が存在していないため記載していない。

³ 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

^{4 「1}株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期中から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額に含めている。

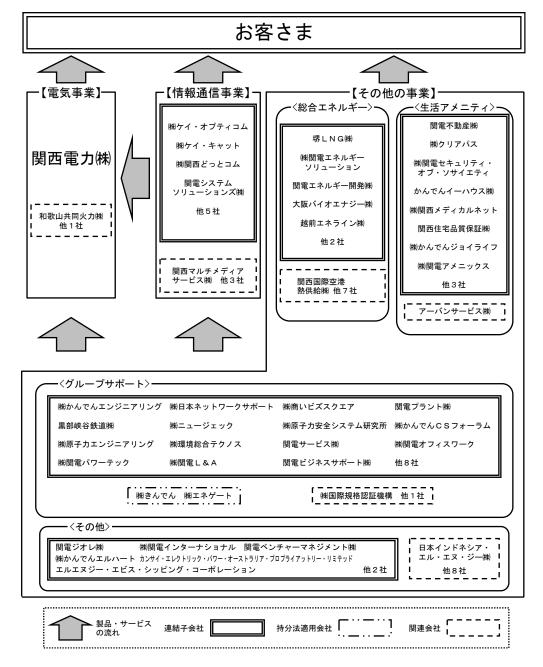
2【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1 企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

当中間連結会計期間において連結子会社数が1社減少し、58社となっている。



- (注) 1 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の注記資料「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
 - 2 平成19年8月1日付で、「関電ガス・アンド・コジェネレーション(㈱」と「㈱関電ファシリティ・マネジメント」を合併し、新会社「㈱関電エネルギーソリューション」を設立している。
 - 3 平成19年8月1日付で、オーストラリア・プルートLNGプロジェクトへ参画するため「カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド」を設立、平成19年8月10日付で、LNG船保有会社「エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション」を設立している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カンサイ・エレクトリック・ パワー・オーストラリア・プ ロプライアットリー・リミテ ッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	100 (豪ドル)	オーストラリア プル ートLNGプロジェクト の開発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、 出向1名
エルエヌジー・エビス・シッ ピング・コーポレーション		1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任1名

⁽注) 上記連結子会社は特定子会社に該当しない。

なお、当中間連結会計期間において、ラインコム㈱、(㈱関電ファシリティマネジメント他1社が連結子会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20, 404 [198]
情報通信事業	2, 399 [263]
その他の事業	7, 485 [6, 841]
合計	30, 288 [7, 302]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者および休職者等を除いている。
 - 2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載している。
 - 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。
- (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	20, 406
V 4 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 /	=-, =

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者および休職者等を除いている。
 - 2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成19年度上半期のわが国経済を見ると、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、753億5千万kWhと前年同期に比べて0.2%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については春先の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したこと、また6月から7月にかけての気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したことなどにより、275億4千万kWhと前年同期を1.1%下回った。一方、自由化の対象である「特定規模需要」については、設備投資の増加がみられたものの、企業の生産活動はおおむね横ばいで推移したことなどから、478億1千万kWhと前年同期に比べて0.3%の微増となった。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中 心に展開を進めている。

情報通信事業では、FTTHサービスを軸に収益拡大を図っており、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、売上高(営業収益)は1,334,193百万円(+1.9%)、営業利益は162,769百万円(\triangle 23.1%)、経常利益は142,873百万円(\triangle 23.4%)、中間純利益は94,917百万円(\triangle 19.1%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当中間期において、住宅分野では全電化住宅5.3万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニューの採用)664件を獲得することができた。

一方、収入面では、春先の高気温による暖房需要の減少、6月および7月の低気温による冷房需要の減少などから総販売電力量が減少し、電灯電力料収入が減少したものの、他の電気事業者への販売電力料が増加したことなどにより、売上高は1,200,630百万円と、前年同期に比べて6,859百万円の増収(+0.6%)となった

また、諸経費の節減に努めたが、前年に比べ渇水であったことや購入電力量の減少による火力発電用の燃料費の増加、および修繕費が増加したことなどにより、営業利益は146,873百万円と、前年同期に比べて50,489百万円の減益(△25.6%)となった。

② 情報通信事業

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速($1\,G\,b\,p\,s$)から $6\,4\,k\,b\,p\,s$ まで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当中間期末で61万件と、前年同期末に比べて35%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は46,873百万円と、前年同期に比べて6,148百万円の増収(+15.1%)となった。

一方で、積極的な販売活動に伴う費用が増加したことから、営業利益は3,218百万円と、前年同期に比べて1,750百万円の減益($\triangle 35.2\%$)となった。

③ その他の事業

総合エネルギー事業では、お客さまへのベストエネルギーの提供という観点から、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、オンサイトサービスなどを適切に組み合わせたトータルソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護などの安全・安心なくらしの実現をサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、生活アメニティ事業において、オール電化にインターネットやホームセキュリティなど各種 グループサービスを備えた付加価値の高い大型マンションを分譲したほか、生活関連サービスの新たなお客 さまの獲得も進めている。また、総合エネルギー事業において、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス 販売価格が上昇し、収入増となった。

これらの結果、その他の事業の売上高は86,689百万円と、前年同期に比べて11,945百万円の増収 (+16.0%) となり、営業利益は12,592百万円と、前年同期に比べて3,589百万円の増益(+39.9%) となった。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社および連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、使用済燃料再処理等積立金の取戻額が減少したことや、火力発電用の燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が56,794百万円減少(△ 17.6%)し、265,969百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が3,199百万円増加(+ 2.3%) し、143,623百万円となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー 122,346百万円を、配当金の支払や有利子負債の削減に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出超過)については、前年同期に比べて49,143百万円減少(\triangle 31.8%)し、105,625百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて16,782百万円増加 (+16.0%) の121,473百万円となっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模および受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成18年度上半期 (平成18年4月~ 平成18年9月) (百万kWh)	平成19年度上半期 (平成19年4月~ 平成19年9月) (百万kWh)	前年同期比(%)	
		水力発電電力量	9, 664	7, 640	79. 1
	自社	火力発電電力量	18, 072	23, 983	132. 7
		原子力発電電力量	33, 421	33, 668	100. 7
発受電電力量	他社受電電力量		16, 478 △570	15, 333 △1, 072	93. 1 188. 1
	融通電力量		7, 311 △978	4, 927 △840	67. 4 85. 9
	揚水発電所の揚水用電力量		△2, 054	△1, 485	72. 3
合計		81, 344	82, 154	101.0	
損失電力量等		△5, 834	△6, 800	116. 6	
販売電力量		75, 510	75, 354	99.8	
出水率(%)			105. 8	85. 5	_

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 - 2 他社受電電力量および融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 - 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 - 4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成18年度上半期103百万kWh、平成19年度上半期100百万kWh)を含んでいる。
 - 5 平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上期から平成16年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。平成19年度上半期出水率は、昭和51年度上期から平成17年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。
 - 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	前年同期比(%)
	電灯	12, 136, 283	12, 260, 682	101.0
需要家数 (契約口数) 計		1, 200, 578	1, 180, 091	98. 3
		13, 336, 861	13, 440, 773	100.8
	電灯	7, 174, 734	7, 918, 430	110. 4
契約電力 (kW数)	電力	8, 752, 982	8, 605, 697	98. 3
	計	15, 927, 716	16, 524, 127	103. 7

(注) 本表には、特定規模需要および他社販売を含まない。

② 販売電力量

			平成18年度上半期 (平成18年4月~平成18年9月) (百万KWh)	平成19年度上半期 (平成19年4月~平成19年9月) (百万KWh)	前年同期比(%)
	電灯計		23, 989	23, 840	99. 4
特定規模		低圧	3, 368	3, 225	95.8
需要以外	電力	その他	505	477	94. 5
の需要		電力計	3, 873	3, 702	95. 6
	電灯電力計		27, 862	27, 543	98.9
特定規模需	要		47, 647	47, 811	100.3
	合計		75, 510	75, 354	99.8

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。
 - 2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成18年度上半期 (平成18年4月~平成18年9月) (百万円)	平成19年度上半期 (平成19年4月~平成19年9月) (百万円)	前年同期比(%)
電灯	481, 522	476, 625	99. 0
電力	684, 826	688, 094	100.5
合計	1, 166, 349	1, 164, 720	99. 9

- (注) 1 本表の電力には、特定規模需要を含む。
 - 2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。
 - 3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成18年度上半期 (平成18年4月~平成18年9月)	平成19年度上半期 (平成19年4月~平成19年9月)	前年同期比(%)
他社販売電力量(百万kWh)	570	1,072	188. 1
同上販売電力料(百万円)	4, 877	9, 277	190. 2
融通電力量(百万kWh)	978	840	85. 9
同上販売電力料(百万円)	8, 483	10, 315	121. 6

④ 産業別(大口電力)需要実績

	種別		平成18年度上半期 (平成18年4月~ 平成18年9月) (百万kWh)	平成19年度上半期 (平成19年4月~ 平成19年9月) (百万kWh)	前年同期比(%)
	鉱業		45	43	96. 3
	食料品	1, 318	1, 339	101.6	
		繊維工業	294	292	99. 4
		パルプ・紙	435	401	92. 2
		化学工業	2, 343	2, 569	109. 7
	製造業	石油・石炭	130	130	100. 2
公工 業		ゴム製品	249	195	78. 1
鉱工業		窯業・土石	1, 282	1, 365	106. 5
		鉄鋼業	4, 502	4, 252	94. 4
		非鉄金属	1,053	1,069	101.5
		機械器具	4, 402	4, 573	103. 9
		その他	2, 511	2, 627	104. 6
		計	18, 520	18, 812	101.6
		計	18, 565	18, 855	101.6
	鉄道業		2, 404	2, 411	100.3
その他	その他		2, 341	2, 400	102.5
		計	4, 744	4, 811	101. 4
	合計		23, 309	23, 666	101.5

⁽注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力(kW)	合計 (kW)
平成18年9月30日現在	8, 189, 080	16, 907, 000	9, 768, 000	34, 864, 080
平成19年3月31日現在	8, 189, 080	16, 907, 000	9, 768, 000	34, 864, 080
平成19年9月30日現在	8, 189, 080	16, 907, 000	9, 768, 000	34, 864, 080

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社および連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

発電設備、送変電設備等電力設備の劣化診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度 化・安全性確保、安定供給に資する研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技 術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術研究などの研究開発を重点的に推進し ている。

2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプといった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発、PLC利用エネルギー診断システムの開発といった総合エネルギーサービスに繋がる研究、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

3. 将来の当社および連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システムの高機能化研究、生活サポートロボット開発といった将来的なビジネスの展開につながるような研究や、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術等の研究を重点的に推進している。

なお、当中間連結会計期間における当社および連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記 1~3の研究重点課題に関して4,957百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して 158百万円、合計で5,116百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 784, 059, 697
計	1, 784, 059, 697

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962, 698, 728	962, 698, 728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	_
計	962, 698, 728	962, 698, 728	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はない。
- (3) 【ライツプランの内容】該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	_	962, 698	_	489, 320	_	67, 031

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83, 748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42, 909	4. 46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31, 110	3. 23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28, 027	2. 91
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27, 351	2. 84
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	13, 709	1.42
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12, 978	1. 35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11, 128	1. 16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9, 472	0.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9, 351	0.97
計	_	269, 784	28. 02

- (注) 1 当社の自己株式36,302,696株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は36,302,096株である。
 - 2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社 および共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確 認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋 3丁目5番12号ほか	48, 150, 682	5. 00

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	-
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	-
議決権制限株式(その他)	_	_	-
⇔△娄洲松桃→ (白□桃→筮)	(自己保有株式) 普通株式 36,302,000	-	_
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 785,600	-	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 919, 775, 200	9, 197, 752	-
単元未満株式	普通株式 5,835,928	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962, 698, 728	_	_
総株主の議決権	_	9, 197, 752	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34,100株含まれている。 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数341個が含まれている。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が50株および自己株式137株(実際には所有していない株式41株を含む)が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	36, 302, 000	_	36, 302, 000	3. 77
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785, 600	_	785, 600	0.08
=	-	37, 087, 600	_	37, 087, 600	3. 85

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が900株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	3, 490	3, 320	3, 130	2, 995	2, 935	2, 775
最低 (円)	3, 290	2, 950	2, 790	2,600	2, 625	2, 590

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日 大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び中間 財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の電気事業 会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
 - ①【中間連結貸借対照表】

		資	産の部	資産の部											
		前中間連結会計 (平成18年9月30		当中間連結会計 (平成19年9月30		前連結会計年 (平成19年3月32									
科目	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)								
固定資産		6, 297, 768	92. 7	6, 246, 330	91. 9	6, 339, 556	92. 9								
電気事業固定資産	注1,2	4, 183, 210		3, 995, 901		4, 101, 348									
水力発電設備		411, 466		390, 291		402, 076									
汽力発電設備		525, 562		476, 528		501, 395									
原子力発電設備		363, 898		354, 192		360, 680									
送電設備		1, 333, 030		1, 264, 572		1, 300, 948									
変電設備		471, 383		451, 896		463, 444									
配電設備		919, 329		906, 736		915, 265									
業務設備		135, 443		129, 268		134, 909									
その他の電気事業固定資産		23, 096		22, 413		22, 628									
その他の固定資産	注1,2 ,3	476, 474		480, 719		482, 510									
固定資産仮勘定		244, 123		303, 159		279, 543									
建設仮勘定及び除却仮勘定		244, 123		303, 159		279, 543									
核燃料		499, 357		481, 423		483, 774									
装荷核燃料		86, 740		87, 696		93, 726									
加工中等核燃料		412, 617		393, 727		390, 048									
投資その他の資産		894, 603		985, 126		992, 380									
長期投資		310, 743		299, 332		318, 168									
使用済燃料再処理等積立金		104, 839		189, 643		183, 371									
繰延税金資産		280, 190		276, 814		275, 659									
その他の投資等		200, 234		220, 840		216, 698									
貸倒引当金(貸方)		△1, 404		△1, 504		△1, 517									
流動資産		494, 983	7. 3	549, 069	8. 1	487, 674	7. 1								
現金及び預金		115, 911		127, 007		127, 641									
受取手形及び売掛金		167, 852		187, 728		158, 833									
たな卸資産		91, 223		95, 391		91, 000									
繰延税金資産		24, 164		21, 289		20, 719									
その他の流動資産		98, 497		120, 316		91, 618									
貸倒引当金(貸方)		△2, 666		△2, 664		△2, 138									
資産合計		6, 792, 752	100.0	6, 795, 399	100.0	6, 827, 230	100.0								
L	·			l		l .									

		負債及び	が純資産の)部			
		前中間連結会計 (平成18年9月30		当中間連結会計 (平成19年9月30		前連結会計年	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4, 098, 077	60. 3	3, 962, 049	58. 3	4, 079, 257	59.8
社債	注3	1, 372, 658		1, 378, 451		1, 436, 018	
長期借入金	注3	1, 391, 765		1, 229, 670		1, 290, 749	
退職給付引当金		362, 524		339, 718		348, 896	
使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料再処理等		646, 082		639, 510 16, 400		665, 795 13, 138	
準備引当金 原子力発電施設解体引当金		255, 215				ŕ	
繰延税金負債		255, 215		265, 734 120		260, 406 95	
その他の固定負債		69, 736		92, 442		64, 156	
流動負債		807, 775	11. 9	903, 157	13. 3	862, 076	12.6
1年以内に期限到来の	注3	339, 011		412, 050		370, 034	
固定負債 短期借入金		99, 350		102, 549		105, 849	
支払手形及び買掛金	注3	99, 409		102, 043		94, 597	
未払税金		103, 277		95, 737		69, 448	
繰延税金負債		346		329		337	
その他の流動負債		166, 380		183, 355		221, 808	
特別法上の引当金		11, 036	0. 2	_	_	8, 541	0.1
 渴水準備引当金		11, 036		_		8, 541	
負債合計		4, 916, 889	72. 4	4, 865, 206	71.6	4, 949, 875	72. 5
株主資本		1, 749, 770	25. 8	1, 818, 589	26. 7	1, 751, 866	25. 7
資本金		489, 320	7. 2	489, 320	7. 2	489, 320	7.2
資本剰余金		66, 657	1.0	66, 702	1.0	66, 676	1.0
利益剰余金		1, 266, 071	18. 6	1, 336, 002	19. 6	1, 268, 880	18.6
自己株式		△72, 279	△1.1	△73, 436	△1.1	△73, 011	△1.1
評価・換算差額等		121, 378	1.8	106, 725	1.6	120, 547	1.7
その他有価証券評価差額金		107, 417	1.6	88, 973	1.3	105, 194	1.5
繰延ヘッジ損益		13, 887	0.2	17, 424	0.3	15, 157	0.2
為替換算調整勘定		72	_	328	_	195	_
少数株主持分		4, 714	0. 1	4, 877	0. 1	4, 941	0.1
純資産合計		1, 875, 862	27. 6	1, 930, 193	28. 4	1, 877, 355	27.5
負債純資産合計		6, 792, 752	100.0	6, 795, 399	100.0	6, 827, 230	100.0

②【中間連結損益計算書】

		陌俱益計!		err			that the other								
ļ			費用の部	<u> </u>				収益の部							
		前中間連結会 (自 平成1 4月 至 平成1 9月3	18年 1日 18年	当中間連結会 (自 平成] 4月 至 平成] 9月3	19年 1日	前連結会計 (自 平成) 4月 至 平成] 3月3	18年 1日			(自 平成) 4月 至 平成	18年 1日	当中間連結会 (自 平成) 4月 至 平成] 9月3	19年 1日 19年	前連結会計 (自 平成1 4月 至 平成1 3月3	18年 1日 19年
科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1,2	1, 097, 495	83. 8	1, 171, 424	87. 8	2, 324, 726	89. 6	営業収益		1, 309, 239	100. 0	1, 334, 193	100.0	2, 596, 371	100.0
電気事業 営業費用		994, 757		1, 052, 291		2, 100, 685		電気事業 営業収益		1, 193, 771		1, 200, 630		2, 338, 194	
その他事業 営業費用		102, 738		119, 132		224, 041		その他事業 営業収益		115, 467		133, 562		258, 177	
営業利益		(211, 743)		(162, 769)		(271, 644)									
営業外費用		36, 541	2.8	30, 441	2. 3	70, 655	2. 7	営業外収益		11, 287	0.9	10, 545	0.8	30, 687	1.2
支払利息		32, 623		27, 751		60, 885		受取配当金		2, 201		2, 353		4, 131	
その他の 営業外費用		3, 918		2, 689		9, 770		受取利息		958		1, 972		2, 424	
								固定資産売却益		1, 464		-		_	
								持分法による 投資利益		1, 682		1,892		3, 688	
								その他の 営業外収益		4, 981		4, 327		20, 443	
中間(当期)経常費用合計		1, 134, 037	86. 6	1, 201, 865	90. 1	2, 395, 382	92. 3	中間(当期) 経常収益合計		1, 320, 527	100. 9	1, 344, 739	100.8	2, 627, 059	101.2
中間(当期) 経常利益		186, 489	14. 2	142, 873	10. 7	231, 676	8. 9								
渇水準備金引当 又は取崩し		2, 393	0.2	△8, 541	△0.6	△101	_								
渴水準備金引当		2, 393		_		-									
渇水準備引当金 取崩し(貸方)		-		△8, 541		△101									
税金等調整前中間(当期)純利益		184, 096	14. 1	151, 415	11. 3	231, 778	8. 9								
法人税、住民税 及び事業税		58, 407	4. 5	51, 371	3.8	74, 716	2. 9								
法人税等調整額		8, 048	0.6	4, 935	0.4	8, 378	0.3								
少数株主利益		321	-	189	-	748	-								
中間(当期)純利益		117, 318	9. 0	94, 917	7. 1	147, 935	5. 7								

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489, 320	66, 626	1, 181, 364	△71, 951	1, 665, 360
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△32, 440		△32, 440
役員賞与金の支給 (注)			△282		△282
中間純利益			117, 318		117, 318
連結子会社除外に伴う増加高			111		111
自己株式の取得				△421	△421
自己株式の処分		30		93	123
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	_	30	84, 706	△328	84, 409
平成18年9月30日残高 (百万円)	489, 320	66, 657	1, 266, 071	△72, 279	1, 749, 770

		評価・換				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	120, 624	_	_	120, 624	4, 880	1, 790, 866
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△32, 440
役員賞与金の支給(注)						△282
中間純利益						117, 318
連結子会社除外に伴う増加高						111
自己株式の取得						△421
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△13, 206	13, 887	72	753	△166	587
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13, 206	13, 887	72	753	△166	84, 996
平成18年9月30日残高 (百万円)	107, 417	13, 887	72	121, 378	4, 714	1, 875, 862

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

二十時之間四月 (日	1/2/10 1/1 1				
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	489, 320	66, 676	1, 268, 880	△73, 011	1, 751, 866
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△27, 795		△27, 795
中間純利益			94, 917		94, 917
自己株式の取得				△489	△489
自己株式の処分		26		64	90
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	_	26	67, 121	△425	66, 722
平成19年9月30日残高 (百万円)	489, 320	66, 702	1, 336, 002	△73, 436	1, 818, 589

		評価・換	算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	105, 194	15, 157	195	120, 547	4, 941	1, 877, 355
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△27, 795
中間純利益						94, 917
自己株式の取得						△489
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△16, 221	2, 266	133	△13, 821	△63	△13, 885
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△16, 221	2, 266	133	△13, 821	△63	52, 837
平成19年9月30日残高 (百万円)	88, 973	17, 424	328	106, 725	4, 877	1, 930, 193

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489, 320	66, 626	1, 181, 364	△71, 951	1, 665, 360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△32, 440		△32, 440
剰余金の配当			△27, 802		△27, 802
役員賞与金の支給 (注)			△282		△282
当期純利益			147, 935		147, 935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107
自己株式の取得				△1, 188	△1, 188
自己株式の処分		49		128	178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	_	49	87, 516	△1,060	86, 505
平成19年3月31日残高 (百万円)	489, 320	66, 676	1, 268, 880	△73, 011	1, 751, 866

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	120, 624	_	1	120, 624	4, 880	1, 790, 866	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△32, 440	
剰余金の配当						△27, 802	
役員賞与金の支給 (注)						△282	
当期純利益						147, 935	
連結子会社除外に伴う増加高						107	
自己株式の取得						△1, 188	
自己株式の処分						178	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△15, 429	15, 157	194	△77	60	△16	
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15, 429	15, 157	194	△77	60	86, 489	
平成19年3月31日残高 (百万円)	105, 194	15, 157	195	120, 547	4, 941	1, 877, 355	

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		184, 096	151, 415	231, 778
減価償却費		188, 045	190, 614	378, 057
核燃料減損額		24, 809	22, 567	47, 511
固定資産除却損		4, 517	4, 687	12, 680
使用済燃料再処理等費振替額		10, 452	6, 781	25, 496
退職給付引当金の増加 又は減少額		△14, 488	△9, 177	△27, 663
使用済燃料再処理等引当金 の増加又は減少額		$\triangle 3,593$	△26, 284	16, 119
使用済燃料再処理等準備 引当金の増加又は減少額		_	3, 262	13, 138
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		5, 460	5, 327	10, 652
渇水準備引当金の増加 又は減少額		2, 393	△8, 541	△101
受取利息及び受取配当金		△3, 159	△4, 326	△6, 555
支払利息		32, 623	27, 751	60, 885
使用済燃料再処理等積立金 の増加又は減少額		31, 463	△6, 272	△47, 068
受取手形及び売掛金 の増加又は減少額		△19, 984	△28, 895	△13, 819
たな卸資産の増加又は減少額		_	_	△29, 826
支払手形及び買掛金 の増加又は減少額		333	14, 536	$\triangle 3,665$
その他		△53, 865	△25, 800	11, 161
小計		389, 102	317, 645	678, 779
利息及び配当金の受取額		4, 039	4, 941	7, 654
利息の支払額		∆35 , 283	△28, 858	△62,710
法人税等の支払額		△35, 094	△27, 758	△81, 951
営業活動による キャッシュ・フロー		322, 763	265, 969	541, 771

			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
П	投資活動による キャッシュ・フロー				
	固定資産の取得による支出		△119, 436	△157, 827	△293, 903
	投融資による支出		\triangle 18, 773	△9, 037	△66, 247
	投融資の回収による収入		8, 324	1,797	44, 614
	連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		_	_	1,614
	営業譲受による支出		_	_	△3, 550
	定期預金等の純増減額		△17, 002	17, 065	△7, 402
	その他		6, 464	4, 379	17, 988
	投資活動による キャッシュ・フロー		△140, 423	△143, 623	△306, 885
Ш	財務活動による キャッシュ・フロー				
	社債の発行による収入		109, 599	109, 407	183, 905
	社債の償還による支出		△118, 365	△62, 394	△139, 545
	長期借入れによる収入		100, 303	53, 700	121, 143
	長期借入金の返済による支出		$\triangle 162, 245$	△175, 617	△245, 604
	短期借入れによる収入		122, 010	136, 653	246, 394
	短期借入金の返済による支出		△173, 466	△139, 184	△291, 246
	コマーシャル・ペーパー発行 による収入		215, 000	340, 000	390, 000
	コマーシャル・ペーパー償還 による支出		△215, 000	△340, 000	△390, 000
	自己株式の取得による支出		△417	△489	△1, 184
	配当金の支払額		△32, 410	△27, 777	△60, 208
	その他		223	75	277
	財務活動による キャッシュ・フロー		△154, 768	△105, 625	△186, 068
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	61	62
V	現金及び現金同等物 の増加又は減少額		27, 593	16, 782	48, 880
VI	現金及び現金同等物 の期首残高		55, 811	104, 691	55, 811
VII	現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	注	83, 405	121, 473	104, 691

下间 医帕州 伤阳 农 下	成のための基本となる重要な事	~ <u></u>	
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 61社 すべての子会社を連結の範囲に 含めている。 当中間連結会計期間に、新規設立した越前エネライン(㈱1社を新たに連結の範囲に含めている。 また、(㈱共生は清算結了により、アーバンサービス(㈱は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書については連結している。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。	連結子会社数 58社 すべての子会社を連結の範囲に 含めている。 当中間連結会計期間に、新規設立したカレア・メーストリリテ・リリミス・リー・ボース・リー・ボース・リー・ボース・リー・ボース・リー・ボース・リー・ボース・リー・ボース・リー・ボース・ボース・リー・ボース・ボース・ボース・ボース・ボース・ボース・ボース・ボース・ボース・ボー	連結子会社数 59社 すべての子会社を連結の範囲に 含めている。 当連結会計年度中に、新規設立 した越前エネライン(株) 1 社を新たに連結の範囲に含めている。 また、(株) またの人がは清算結でにより、ビスカルでの人が、大が一ト及びアードでは、り、ビストン・リー・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうち、㈱きんでん1 社に対する投資について持分法を 適用している。 持分法を適用していない主要な 関連会社名は、「第1 企業の概 況 2 事業の内容」に記載して いる。 持分法を適用していない関連会 社は、それぞれ連結中間純損益及 び連結利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体として もその影響に重要性が乏しい。	関連会社のうち、㈱きんでん及び㈱エネゲート2社に対する投資について持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	関連会社のうち、㈱きんでん及び㈱エネゲート2社に対する投資について持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業 (耕、㈱ニュージェック他2社の中間決算日は6月30日であり、当該 連結子会社の中間決算日に係る財 務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っている。その他の連結 子会社の中間決算日は、中間連結 決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー産業 (株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション他2社の中間決算日は、6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	㈱、㈱ニュージェック他2社の決 算日は12月31日であり、当該連結 子会社の決算日に係る財務諸表を 使用している。なお、連結決算日 との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って

4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 項 価方法 ア 有価証券 価方法 ア 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 ② その他有価証券 ・時価のあるもの中間決算日の市場価格 ・時価のあるもの決算日の市場価格等に
等に基づく時価法(評価 差額は全部純資液直入法 により処理し、売却順価 は主として移動平均法に より原定している。)・時価のないもの 主として移動平均法により がの方法 有形固定資産は主として定率 法、無形固定資産は主として定率 法、無形固定資産は主として定率 法、無形固定資産は主として定率 法、無形固定資産は主をして定率 法、規下のとおりである。 有 新固定資産 進人根法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 (2) 重要な被価償却の方法 は、以下のとおりである。 予 有形固定資産 進人根法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 (2) 重要な被価償却の方法 は、以下のとおりである。 予 有所固定資産 進人根法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 (会計方針の変更) 法人根法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 (過加伸伸) 法人程法と販定する 健力技法によっている。 (過加伸伸) 法人程法と助力法にようで、 (過加伸伸) 法人程法と販売する方法と 同一の基準に基づく定額法 (過加伸伸) 法人程法と助力法による営業利益、中間経 常利益および税金等調整前中間 輸利益への影響は軽微である。 (過加伸伸) 法人程法と助力法による営業利益、中間経 常利益および税金等調整前中間 輸利益への影響は軽微である。 (過加伸伸) 法人程法の改正に伴い、平成 19年3月3日以前に取得した有形固定資産 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定率法 人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 特別産企業のうち、前面結会計 年度までに減価償却累計額が取得した有 形固定資産のうち、前面結会計 年度は一位、平成 19年3月3日以前に取得した有 不同定資産 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に対している。 一の一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定率法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定率法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定率法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法に規定する方法と 同一の基準に基づく定率法 法人程法 本社を言に対している。 に対している。 は、連述する方法と 同一の基準に基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 に対している。 に対している。 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 は、基づく定額法 法人程法 に対している る 法人程法 は、基本 は、 は、基本 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9日30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日) (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備える ため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能 見込額を計上している。 イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将 来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額(一部	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 同左 イ 退職給付引当金 同左	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備える ため、期末金銭債権に対して 実績率等による回収不能見込 額を計上している。 イ 退職給付引当金 同左
	の連結子会社は現価方式による額(一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額)を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。		
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(主として3 年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按 分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度(一部の連結子 会社は発生の当連結会計年 度)から費用処理することと している。		

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事	ウ 使用済燃料再処理等引当金	ウ 使用済燃料再処理等引当金	ウ 使用済燃料再処理等引当金
項	使用済燃料の再処理等の実	再処理等を行う具体的な計	再処理等を行う具体的な計
	施に要する費用に充てるた	画を有する使用済燃料の再処	画を有する使用済燃料の再処
	め、再処理等の実施に要する	理等の実施に要する費用に充	理等の実施に要する費用に充
	費用の見積額を原子力発電所	てるため、再処理等の実施に	てるため、再処理等の実施に
	の運転に伴い発生する使用済	要する費用の見積額を原子力	要する費用の見積額を原子力
	燃料の量に応じて現価方式	発電所の運転に伴い発生する	発電所の運転に伴い発生する
	(割引率1.7%) により計上	当該使用済燃料の量に応じて	当該使用済燃料の量に応じて
	している。ただし、当中間連	現価方式(割引率1.6%)に	現価方式(割引率1.7%)によ
	結会計期間に発生した使用済	より計上している。	り計上している。
	燃料99トンのうち、再処理等	なお、平成17年度の引当金	なお、平成17年度の引当金
	を行う具体的な計画を有しな	計上基準変更に伴い生じた差	計上基準変更に伴い生じた差
	い使用済燃料56トン(累積	異(「電気事業会計規則の一	異(「電気事業会計規則の一
	146トン)については引当を	部を改正する省令」(平成17	部を改正する省令」(平成17
	行っていない。	年経済産業省令第92号)附則	年経済産業省令第92号)附則
	なお、平成17年度の引当金	第2条に定める金額)319,755	第2条に定める金額)319,755
	計上基準変更に伴い生じた差	百万円については、平成17年	百万円については、平成17年
	異(電気事業会計規則の一部	度から15年間にわたり均等額	度から15年間にわたり均等額
	を改正する省令(平成17年経	を計上することとしており、	を計上することとしており、
	済産業省令第92号)附則第2	その2分の1を当中間連結会	当連結会計年度末における未
	条に定める金額)319,755百	計期間に計上している。	認識の引当金計上基準変更に
	万円については、平成17年度	また、電気事業会計規則取	伴う差異は277,121百万円であ
	から15年間にわたり均等額を	扱要領第81の規定による前連	ప .
	計上することとしており、そ	結会計年度末における見積差	また、電気事業会計規則取
	の2分の1を当中間連結会計	異43,964百万円については、	扱要領第81の規定により、翌
	期間に計上している。	当中間連結会計期間から再処	連結会計年度に適用される割
	また、電気事業会計規則取	理等を行う具体的な計画を有	引率等を用いて計算した当連
	扱要領第80の規定による前連	する使用済燃料の発生期間に	結会計年度末の見積差異
	結会計年度末における見積差	わたり計上することとしてい	43,964百万円については、翌
	異28,219百万円については、	る。	連結会計年度から再処理等を
	当中間連結会計期間から再処		行う具体的な計画を有する使
	理等を行う具体的な計画を有		用済燃料の発生期間にわたり
	する使用済燃料の発生期間に		計上することとしている。
	わたり計上することとしてい		
	る。		

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		工 使用済燃料再処理等準備引 当金 再処理等を行う具体的な計 画を有しない使用済燃料の再 処理等の実施に要する費用に 充てるため、再処理積額を原子 力発電所の運転に伴い発生す る当該使用済燃料の量に応じ て現価方式(割引率4%)に より計上している。	工当時間子寸では、 一個の大力の用実原生応により、 一個の大力の用実原生応により、 一個の大力の用実の大力の用実の大力のででででででででででででででででででででででででででででででででででで
	エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設 の解体に要する費用に充てる ため、原子力発電施設解体費 の総見積額を基準とする額を 原子力発電実績に応じて計上 している。	オ 原子力発電施設解体引当金 同左	13,136日が日後少している。 オ 原子力発電施設解体引当金 同左
	オ 渇水準備引当金 渇水による費用の増加に備 えるため、電気事業法第36条 の規定により「渇水準備引当 金に関する省令」に基づき計 算した額を計上している。	カ 渇水準備引当金 同左	カ 渇水準備引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事 項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して いる。なお、為替予約及び通 貨スワップについて振当処理 の要件を満たしているものは 振当処理を、金利スワップに ついて特例処理の要件を満た しているものは特例処理を採 用している。	(5) 重要なヘッジ会計の方法ア ヘッジ会計の方法同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左
	イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及 びヘッジ方針 通常業務から発生する債権 債務を対象として、為替予約 取引、通貨スワップ取引、燃料)スワップ取引などを利用 している。 これらの取引は、為替、金 利及び燃料価格の変動によっ て生じるキャッシュ・債権債務 の時価変動リスクを、回避・ 軽減する目的に限って実行し ている。	イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及 びヘッジ方針 同左	イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及 びヘッジ方針 同左
	ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有 効性の評価を行っている。な お、ヘッジ対象とヘッジ手段 の間に高い有効性が認められ るものについては事後テスト は省略している。	ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左	ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。	(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」

は、△15,049百万円である。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,260百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,256百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更	
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「その他の流動資産」 に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を 超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記すること に変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の流 動資産」に含まれている「たな卸資産」は、59,514百万 円である。	
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は、358百万円である。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定 資産売却益」については、営業外収益総額の100分の10以 下となったため、当中間連結会計期間においては「その 他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当中間 連結会計期間の固定資産売却益は、411百万円である。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の 純増減額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結 会計期間より区分掲記することに変更した。なお、前中 間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの	

追加情報 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度 (白 平成18年4月1日 (白 平成19年4月1日 (白 平成18年4月1日 平成19年3月31日) 平成19年9月30日) 至 平成18年9月30日) (使用済燃料再処理等引当金に関する事項) 使用済燃料再処理等引当金に関して、再処 理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃 料(当中間連結会計期間末までの累積146ト ン)については、引当を行っていないが、総 合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下 に設置された「原子力発電投資環境整備小委 員会」において、具体的な計画が固まるまで の暫定的な措置として、当該再処理等に関す る費用に係る引当金について、平成18年度決 算からの導入を目指し、具体的な制度設計な どの検討が行われている。 (原子力発電施設解体引当金に関する事項) 原子力発電施設解体引当金については、核 原子力発電施設解体引当金については、 原子力発電施設解体引当金については、 原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制 する法律の一部を改正する法律(平成17年法 に関する法律の一部を改正する法律」(平成 に関する法律の一部を改正する法律」(平成 律第44号)及び核原料物質、核燃料物質及び 17年法律第44号) および「核原料物質、核燃 17年法律第44号) および「核原料物質、核燃 原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に 料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条 料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条 規定する製錬事業者等における工場等におい の2第4項に規定する製錬事業者等における工 の2第4項に規定する製錬事業者等における工 て用いた資材その他の物に含まれる放射性物 場等において用いた資材その他の物に含まれ 場等において用いた資材その他の物に含まれ 質の放射能濃度についての確認等に関する規 る放射性物質の放射能濃度についての確認等 る放射性物質の放射能濃度についての確認等 則(平成17年経済産業省令第112号)の施行 に関する規則」(平成17年経済産業省令第 に関する規則」(平成17年経済産業省令第 により、原子力発電施設解体引当金の総見積 112号)の施行により、総見積額算定の前提 112号)の施行により、総見積額算定の前提 額算定の前提となるクリアランスレベル等が となるクリアランスレベル等が変更されたこ となるクリアランスレベル等が変更されたこ 変更となっているが、その引当金への反映に とから、総合資源エネルギー調査会電気事業 とから、総合資源エネルギー調査会電気事業 ついては、総合資源エネルギー調査会電気事 分科会の下に平成18年10月に設置された「原 分科会の下に設置された「原子力発電投資環 業分科会の下に設置された「原子力発電投資 子力発電投資環境整備小委員会」において、 境整備小委員会」において、廃止措置費用の 環境整備小委員会」において今後検討される 廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対 見積りに関して、見直しの対象とすべき項目 こととなっているため、総見積額の算定は従 象とすべき項目の選定および見積りの算定方 の選定および見積りの算定方法について検討 前の方法によっている。 法について検討が行われた。 が行われた。 その結果、原子力発電施設解体引当金の算 その結果、原子力発電施設解体引当金の算 定要素のひとつである原子力発電施設の廃止 定要素のひとつである原子力発電施設の廃止 措置費用の見積額については、モデルプラン 措置費用の見積額については、モデルプラン トを用いて試算すれば全ての電気事業者の全 トを用いて試算すれば全ての電気事業者の全 プラント合計で3,290億円程度増加するが、 プラント合計で3,290億円程度増加するが、 実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措 実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措 置に係る見積額の計算方法については、今後 置に係る見積額の計算方法については、今後 適切に定められることが必要であるとの報告 適切に定められることが必要であるとの報告 書が平成19年5月に公表された。 書が公表された。 よって、当連結会計年度における総見積額 当中間連結会計期間末においては、未だ当 該計算方法が定められていないため、当中間 は、従前の方法により算定している。

連結会計期間における総見積額は、従前の方

法により算定している。

注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入 北による圧縮記帳額 9,383,750 9,660,959 9,516,925 3 担保資産及び担保保付債務 9,383,750 9,660,959 9,516,925 3 担保資産及び担保保付債務 1,454,833 1,555,651 1,508,312 日本政策投資銀行からの借入金の一般担 保に供している。 社債 1,454,833 1,555,651 1,508,312 日本政策投資銀行からの借入金の一般担 では有力を対している資産 建物等 37,905 34,626 36,639 上記資産を担保としている債務 借入金 999 17,361 18,278 男排金 999 2,122 1,519 4 便発債務 1,454,833 1,555,651 1,508,312 日本政策投資銀行からの借入金のの提供に供し ている資産 建物等 37,905 34,626 36,639 上記資産を担保としている債務 日本原燃期 7,267 7,267 7,267 7,267 (2) 借入金等に対する保証債務 19,090 17,361 18,278 日本原燃期 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 627 731 729 原然輸送期 738 527 634 その他 4 4 4 計 211,952 192,460 466 第 202,824 3 億力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー・コーボレーション 466 460 466 2 位別・大のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出未実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出来実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出来実行政高は次のとおりである。 貸出コミットメントに係る貸出来実行政高は次のとおりである。 資出コミットメントに係る貸出来実行政高は次のとおりである。 資出コミットメントに係る貸出来で外表高と355 差別額 100	項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
和による圧縮記帳額 428,949 438,436 436,414 2 有形固定資産の減価債却累計額 9,383,750 9,660,959 9,516,925 3 担保資産及び担保付債務 (1) 当社の財産は、社債及び日本政 策投資銀行からの借入金の一般担 保に供している。 社債 290,531 270,492 280,692 (2) 連結子会社において担保に供している資産 生物等 37,905 34,626 36,639 17,361 18,278 買掛金 929 2,122 1,519 4 偏発債務 (1) 社債に対する保証債務 7,267 7,267 7,267 7,267 (2) 借入金管に対する保証債務 14 年原燃期 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 原燃輸送期 738 527 634 その他 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		(百万円)	(百万円)	(百万円)
3 担保資産及び担保付債務 (1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債		428, 949	438, 436	436, 414
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 1,454,833 1,555,651 1,508,312 270,492 280,692 2	2 有形固定資産の減価償却累計額	9, 383, 750	9, 660, 959	9, 516, 925
策役資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 1,454,833 1,555,651 1,508,312 270,492 280,692 2	3 担保資産及び担保付債務			
日本政策投資銀行からの借入金 (2) 連結子会社において担保に供している資産 建物等	策投資銀行からの借入金の一般担 保に供している。	1 454 922	1 555 651	1 509 212
からの借入金 (2) 連結子会社において担保に供している資産 建物等 上記資産を担保としている債務 借入金 買掛金 929 17,361 18,278 買掛金 929 2,122 1,519 4 偶発債務 (1) 社債に対する保証債務 日本原燃制 7,267 7,267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃制 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 原燃輸送制 738 527 634 その他 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー・コーボレーション 466 466 466 466 466 466 466 466 466 46				
世物等 37,905 34,626 36,639 上記資産を担保としている債務 借入金 19,090 17,361 18,278 買掛金 929 2,122 1,519 4 偶発債務 日本原燃網 7,267 7,267 7,267 7,267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃網 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・バワー・カンパニー・リミテッド 原燃輸送網 738 527 634 その他 4 4 4 211,952 192,460 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・バワー・コーポレーション 466 460 466 第十三十分 19、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、	からの借入金	290, 531	270, 492	280, 692
上記資産を担保としている債務 借入金 買掛金 19,090 17,361 18,278 資掛金 929 2,122 1,519 4 偶発債務 10 社債に対する保証債務 日本原燃㈱ 7,267 7,267 7,267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃㈱ 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 627 731 729 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 連結子会社における 貸出コミットメントに 係る貸出コミットメントに 係る貸出コミット シントの総額 貸出コミット メントの総額 貸出コミット 366 貸出コミット メントの総額 貸出フミット 356 貸出コミット	ている資産			
買掛金 929 2,122 1,519 4 偶発債務 (1) 社債に対する保証債務 日本原燃㈱ 7,267 7,267 7,267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃㈱ 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 627 731 729 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 466 460 466 5 貸出コミットメントに 係る貸出未実行残高は 次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 貸出コミット メントの総額 貸出コミット メントの総額 貸出ま行残高 255		37, 905	34, 626	36, 639
4 偶発債務 (1) 社債に対する保証債務 日本原燃㈱ 7, 267 7, 267 7, 267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃㈱ 210, 580 191, 196 201, 456 ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 計 211, 952 192, 460 202, 824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 「産結子会社における 貸出コミットメントに 係る貸出未実行残高は 次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 貸出実行残高 255		19, 090	17, 361	18, 278
(1) 社債に対する保証債務 日本原燃㈱ 7,267 7,267 7,267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃㈱ 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 627 731 729 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 計 4 4 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 連結子会社における 貸出コミットメントに 係る貸出未実行残高は 次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 貸出実行残高 255	算掛金 	929	2, 122	1, 519
日本原燃㈱ 7, 267 7, 267 7, 267 7, 267 7, 267 (2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃㈱ 210, 580 191, 196 201, 456 ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 4 4 4 1	4 偶発債務			
日本原燃㈱ 210,580 191,196 201,456 ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 627 731 729 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。貸出コミットメントの総額、次のとおりである。貸出コミットメントの総額、貸出コミットメントの総額、賃出実行残高 255		7, 267	7, 267	7, 267
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド 原燃輸送㈱ 627 731 729 原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 連結子会社における 貸出コミットメントに 係る貸出未実行残高は 次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 貸出実行残高 255		210, 580	191, 196	201, 456
原燃輸送㈱ 738 527 634 その他 4 4 4 計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント 連結子会社における 貸出コミットメントに 係る貸出未実行残高は 次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 貸出実行残高 255				
計 211,952 192,460 202,824 (3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 466 460 466 5 貸出コミットメント		738	527	634
(3) 電力売買契約の履行に対する 保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 5 貸出コミットメント	その他	4	4	4
保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション 5 貸出コミットメント	計	211, 952	192, 460	202, 824
・コーポレーション 5 貸出コミットメント				
貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。貸出コミットメントの総額貸出実行残高255		466	460	466
次のとおりである。 貸出コミット メントの総額 貸出実行残高 255	5 貸出コミットメント			
メントの総額 貸出実行残高 255				
貸出実行残高 255				356
差引額 100				貸出実行残高 255
				差引額 100

(中間連結損益計算書関係)

項目	(自平	引連結会計 成18年 4 成18年 9	月1日	(自 平	間連結会記 成19年 4 成19年 9	月1日		(自 平	重結会計年 成18年 4 成19年 3	月1日
			(百万円)			(百万円)				(百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業営業費用	電気事業営 業費用のう ち販管理費 の計		区分	電気事業営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売管理費 の計
	給料手当	91, 477	45, 284	給料手当	91, 661	45, 350		給料手当	182, 175	89, 728
	退職給与金	△6, 420	△6, 420	退職給与金	△4, 059	△4, 059		退職給与金	△16, 009	△16,009
	燃料費	176, 041	-	燃料費	232, 046	_		燃料費	358, 321	_
	修繕費	97, 922	1, 347	修繕費	107, 950	1, 257		修繕費	235, 459	4, 437
	賃借料	36, 108	13, 024	賃借料	35, 421	12, 389		賃借料	72, 373	26, 152
	委託費	39, 845	12, 411	委託費	41, 246	13, 451		委託費	95, 840	31, 855
	減価償却費	154, 283	7, 929	諸費	16, 284	12, 350		減価償却費	310, 486	16, 188
	他社購入 電源費	154, 783	-	減価償却費	155, 706	8, 081		他社購入 電源費	301, 949	-
	その他	257, 960	44, 678	他社購入 電源費	149, 735	-		その他	579, 209	103, 835
	小計	1, 002, 002	118, 255	その他	233, 376	31, 711		小計	2, 119, 805	256, 187
	相殺消去額	△7, 245	-	小計	1, 059, 370	120, 532		相殺消去額	△19, 119	=
	合計	994, 757	-	相殺消去額	△7, 078	=		合計	2, 100, 685	=
	(注) 相殺消去は、電気事業営業		合計	1, 052, 291	_	(注) 相殺消去は、電気事業営業			事業党業	
		計で行って			消去は、電流 計で行って			費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額										
退職給付引当金		Δ	∆9, 887		\triangle	4, 531			Δ	19, 836
使用済燃料再処理等引当金		:	27, 682		2	9, 960				83, 664
使用済燃料再処理等 準備引当金			_		;	3, 262				13, 138
原子力発電施設解体引当金			5, 460			5, 327				10, 652

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962, 698, 728	_	_	962, 698, 728
合 計	962, 698, 728	_	_	962, 698, 728
自己株式				
普通株式	36, 164, 148	158, 304	49, 287	36, 273, 165
合 計	36, 164, 148	158, 304	49, 287	36, 273, 165

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 154,988株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,295株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,021株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 36,892株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 12,395株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額32,440百万円(ロ) 1株当たり配当額35円(ハ)基準日平成18年3月31日(ニ)効力発生日平成18年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成18年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。
 - ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額27,802百万円(ロ) 配当の原資利益剰余金(ハ) 1株当たり配当額30円(二) 基準日平成18年9月30日(ホ) 効力発生日平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962, 698, 728	_	_	962, 698, 728
合 計	962, 698, 728	_	_	962, 698, 728
自己株式				
普通株式	36, 497, 039	165, 587	31, 835	36, 630, 791
合 計	36, 497, 039	165, 587	31, 835	36, 630, 791

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 165,430株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式 (当社株式) の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 31,835株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額27,795百万円(ロ) 1株当たり配当額30円(ハ)基準日平成19年3月31日(ニ)効力発生日平成19年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成19年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。
 - ・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額27,791百万円(ロ)配当の原資利益剰余金(ハ)1株当たり配当額30円(ニ)基準日平成19年9月30日(ホ)効力発生日平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962, 698, 728	_	_	962, 698, 728
合 計	962, 698, 728	_	_	962, 698, 728
自己株式				
普通株式	36, 164, 148	399, 840	66, 949	36, 497, 039
合 計	36, 164, 148	399, 840	66, 949	36, 497, 039

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,295株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,100株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 12,395株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額32,440百万円(ロ) 1株当たり配当額35円(ハ)基準日平成18年3月31日(ニ)効力発生日平成18年6月29日

平成18年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額27,802百万円(ロ) 1株当たり配当額30円(ハ)基準日平成18年9月30日(ニ)効力発生日平成18年11月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。
 - ・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額27,795百万円(ロ)配当の原資利益剰余金(ハ)1株当たり配当額30円(二)基準日平成19年3月31日(ホ)効力発生日平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 現金及び預金勘定 115,911 127,007 127,641 有価証券 243 259 249 その他の短期投資 1 343 1 計 116,156 127,609 127,892 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 83,405 121,473	項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
有価証券 243 259 249 その他の短期投資 1 343 1 計 116,156 127,609 127,892 預入期間が3か月を超える定期預金 △32,751 △6,136 △23,201	末)残高と中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)に記載されている科目の	(百万円)	(百万円)	(百万円)
その他の短期投資 1 343 1 計 116,156 127,609 127,892 預入期間が3か月を超える定期預金 △32,751 △6,136 △23,201	現金及び預金勘定	115, 911	127, 007	127, 641
計 116, 156 127, 609 127, 892 預入期間が 3 か月を超える定期預金 △32, 751 △6, 136 △23, 201	有価証券	243	259	249
預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△32,751</u> <u>△6,136</u> <u>△23,201</u>	その他の短期投資	1	343	1
	計	116, 156	127, 609	127, 892
現金及び現金同等物 83,405 121,473 104,691	預入期間が3か月を超える定期預金	△32, 751	△6, 136	△23, 201
	現金及び現金同等物	83, 405	121, 473	104, 691

(リース取引関係)

項目	前中間連結 (自 平成18 ⁴ 至 平成18 ⁴	₣4月1	日	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			4月1日 (自 平成18年4月1日				
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取	(1) 借手側 ア リース物件のE 減価償却累計額相 末残高相当額	取得価額相当額、 ア リ 相当額及び中間期 減価			(百万円) (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額		(百万円 (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末 高相当額				
引	取得価額 相当額 原子力 4 555	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	原子力	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	原子力	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	原于刀 発電設備 4,778	3, 684	1,093	発電設備	3, 570	3, 161	408	発電設備	4, 778	4, 052	726
	業務設備 3′	34	2	その他	7, 843	2, 360	5, 483	業務設備	3	3	
	その他の 固定資産 7,39°	2, 056	5, 340	合計	11, 414	5, 522	5, 891	その他	8, 258	2, 316	5, 942
	合計 12,215	5, 775	6, 437					合計	13, 040	6, 371	6, 668
	イ 未経過リース* 相当額 1年内 1年超	斗中間期ラ	末残高 1,556 5,582	イ 未経過 相当額 1年内 1年超	リース料	·中間期	末残高 1,199 5,741	イ 未経過 1年内 1年超		·期末残高	高相当額 1,523 6,170
	合計		7, 139	合計			6, 940	合計			7, 694
	ウ 当中間期の支持 減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当	頁	科及び 802 802	ウ 当中間期の支払リース料 減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額		科及び 856 856				バ減価 1,588 1,588	
	エ 減価償却費相当 リース期間を耐存価額を零とする	付用年数 。	とし、残	工 減価償	却費相当 同左		定方法	工 減価償	却費相当 同左		官方法
	なお、取得価値 過リース料中間は、未経過リールが有形固定資産に占める割合が 子込み法により また、未経過 残高相当額には かかる残高を含ん	期末残雨ストールストールストールストールストールストールストールストールストールストール	高相当残高 期末残高等 末残高等利 っる。 中間別引 に取引に		同左	<u>:</u>		過 過 過 過 過 過 近 の に に た に た に に に に に に に に に に に に に	ス料期末 末残高等 、支払利 いる。 未経過リ	意高相当に ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	額は、未有形固定る割合が法により期末残高

対象計額及び中間期末残高 対象価値対	項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末残高 取得価額 減価償期期末残高 をの他の 37,539 24,988 12,550 イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年 4,314 1 年 超 17,803 合計 22,118 ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料及び減価償却費 2,789 受取利息相当額 754 エ 利息相当額の算定方法利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期未残高 をの他の	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 をの他の 固定資産 35,495 24,510 10,984 イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,149 1年超 16,403 合計 20,553 ウ 当期の受取リース料及び減価 償却費 受取リース料 7,538 減価償却費 6,397 受取利息相当額 1,321 エ 利息相当額の算定方法 同左 なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかか

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	3, 152	3, 175	23
社債	6, 738	6, 787	48
その他	600	587	△12
合計	10, 490	10, 549	59

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	30, 309	181, 114	150, 804
債券			
国債・地方債等	109	107	△1
社債	2, 619	2, 538	△81
その他	_	_	_
その他	_	_	_
合計	33, 038	183, 760	150, 721

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券

非上場株式 64,262百万円

出資証券 3,464百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 312百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	4, 927	4, 942	14
社債	6, 860	6, 912	51
その他	500	477	△22
合計	12, 288	12, 332	43

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	32, 034	156, 340	124, 305
債券			
国債・地方債等	206	200	△6
社債	2, 390	2, 309	△81
その他	_	_	_
その他	_	_	_
合計	34, 632	158, 850	124, 217

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券

非上場株式 66,052百万円

出資証券 7,376百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 325百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	4, 140	4, 156	16
社債	5, 930	5, 997	67
その他	500	484	△15
合計	10, 570	10, 638	68

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	31, 038	177, 190	146, 152
債券			
国債・地方債等	206	200	$\triangle 6$
社債	2, 492	2, 419	△73
その他	_	_	_
その他	_	_	_
合計	33, 737	179, 810	146, 072

その他有価証券

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 65,598百万円

出資証券 3,472百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 315百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
の種類	取引	の種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
活化		買 建 (米ドル)	5, 863	6, 418	555	1, 866	2, 050	184	3, 526	3, 905	378
通貨 取引	取 引	買 建 (ユーロ)	4, 553	5, 278	725	2, 876	3, 689	812	2, 876	3, 485	608
	合計		10, 416	11, 697	1, 280	4, 743	5, 740	997	6, 403	7, 390	987

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品 (燃料) スワップ取引、気温リスク交換取引 (ウェザー・デリバティブ) などを利用している。

これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 193, 771	40, 724	74, 743	1, 309, 239	_	1, 309, 239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 594	21, 481	103, 949	131, 025	△131, 025	_
計	1, 199, 365	62, 206	178, 692	1, 440, 265	△131, 025	1, 309, 239
営業費用	1, 002, 002	57, 236	169, 690	1, 228, 929	△131, 433	1, 097, 495
営業利益	197, 363	4, 969	9, 002	211, 335	407	211, 743

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 200, 630	46, 873	86, 689	1, 334, 193	_	1, 334, 193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 612	21, 549	104, 040	131, 202	△131, 202	_
計	1, 206, 243	68, 422	190, 729	1, 465, 395	△131, 202	1, 334, 193
営業費用	1, 059, 370	65, 203	178, 137	1, 302, 711	△131, 286	1, 171, 424
営業利益	146, 873	3, 218	12, 592	162, 684	84	162, 769

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2, 338, 194	84, 373	173, 803	2, 596, 371	_	2, 596, 371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11, 566	49, 068	242, 101	302, 735	△302, 735	_
計	2, 349, 760	133, 441	415, 904	2, 899, 107	△302, 735	2, 596, 371
営業費用	2, 119, 804	124, 458	383, 239	2, 627, 502	△302, 776	2, 324, 726
営業利益	229, 955	8, 983	32, 665	271, 604	40	271, 644

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運 用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当中間連結会計期間から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が10,889百万円、情報通信事業が465百万円、その他の事業が133百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その 記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その 記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その 記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019.75円	2,079.02円	2,021.60円
1株当たり中間(当期)純利益金額	126.63円	102. 49円	159.69円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	126. 46円	_	159. 51円
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延へッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、2,004円76銭である。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,005円24銭である。

(注) 1.当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 2.1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,875,862百万円	1,930,193百万円	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,714百万円	4,877百万円	4,941百万円
(うち少数株主持分)	4,714百万円	4,877百万円	4,941百万円
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額	1,871,148百万円	1,925,315百万円	1,872,413百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	926, 425, 563株	926, 067, 937株	926, 201, 689株

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	117,318百万円	94,917百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	_	_	_
普通株式に係る中間(当期)純利益	117,318百万円	94,917百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	926, 483, 757株	926, 118, 529株	926, 387, 939株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	△158百万円	_	△163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響による 持分法投資損益)	△158百万円	_	△163百万円
普通株式増加数	1,270株	_	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響による 関連会社が保有する自己株式)	1,270株	_	1,578株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

- (1) 【中間財務諸表】
 - ①【中間貸借対照表】

		資産	 色の部				
			前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) (平成19年9月30日現在) (至		前事業年度 (平成19年3月32	末 [日現在)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5, 820, 663	93. 9	5, 755, 380	93. 3	5, 836, 299	94. 3
電気事業固定資産	注1,2	4, 293, 145		4, 094, 650		4, 201, 873	
水力発電設備		416, 550		394, 881		406, 814	
汽力発電設備		528, 510		478, 889		503, 907	
原子力発電設備		366, 442		356, 822		363, 455	
内燃力発電設備		2, 200		1, 904		2, 058	
送電設備		1, 353, 025		1, 283, 741		1, 320, 600	
変電設備		481, 046		458, 885		470, 519	
配電設備		986, 358		967, 631		976, 781	
業務設備		138, 068		131, 348		137, 124	
貸付設備		20, 942		20, 545		20, 610	
附帯事業固定資産	注1, 2, 7	20, 256		21, 158		21, 751	
事業外固定資産	注1,2	5, 176		5, 209		5, 326	
固定資産仮勘定		240, 162		303, 350		280, 106	
建設仮勘定		239, 222		303, 031		279, 673	
除却仮勘定		939		318		432	
核燃料		499, 357		481, 423		483, 774	
装荷核燃料		86, 740		87, 696		93, 726	
加工中等核燃料		412, 617		393, 727		390, 048	
投資その他の資産		762, 564		849, 587		843, 467	
長期投資		273, 255		267, 435		274, 693	
関係会社長期投資		131, 917		134, 495		132, 682	
使用済燃料再処理等積立金		104, 839		189, 643		183, 371	
長期前払費用		21, 413		24, 322		19, 492	
繰延税金資産		231, 286		233, 874		233, 400	
貸倒引当金(貸方)		△147		△182		$\triangle 172$	
流動資産		378, 968	6. 1	414, 440	6. 7	352, 614	5. 7
現金及び預金		92, 509		102, 713		93, 832	
売掛金		134, 883		156, 445		115, 071	
諸未収入金		8, 642		12, 960		11, 788	
貯蔵品		64, 763		61, 223		59, 716	
前払費用		9, 309		8, 171		1, 178	
関係会社短期債権		16, 414		19, 261		19, 945	
繰延税金資産		16, 444		15, 571		14, 796	
雑流動資産		38, 262		40, 481		38, 113	
貸倒引当金(貸方)		△2, 262		△2, 389		△1,828	
資産合計		6, 199, 632	100.0	6, 169, 821	100.0	6, 188, 913	100.0

	負債及び純資産の部								
		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期 (平成19年9月30	間末 日現在)	前事業年度 (平成19年3月31	末 日現在)		
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定負債		3, 760, 243	60.6	3, 646, 530	59. 1	3, 761, 925	60.8		
社債	注3	1, 373, 458		1, 379, 351		1, 436, 818			
長期借入金	注3	1, 077, 388		944, 604		998, 950			
長期未払債務		7, 679		32, 572		6, 643			
関係会社長期債務		23		24		24			
退職給付引当金		355, 487		331, 072		341, 257			
使用済燃料再処理等引当金		646, 082		639, 510		665, 795			
使用済燃料再処理等準備引当金		_		16, 400		13, 138			
原子力発電施設解体引当金		255, 215		265, 734		260, 406			
雑固定負債		44, 908		37, 259		38, 890			
流動負債		755, 144	12. 2	821, 060	13. 3	762, 040	12. 3		
1年以内に期限到来の固定負債	注3	299, 962		347, 883		316, 945			
短期借入金		96, 750		96, 750		96, 750			
買掛金		72, 966		86, 624		60, 774			
未払金		12, 939		12, 815		17, 825			
未払費用		82, 365		79, 624		91, 889			
未払税金	注4	98, 271		88, 924		57, 628			
預り金		5, 887		6, 894		7, 690			
関係会社短期債務		69, 889		77, 112		81, 384			
諸前受金		15, 625		17, 630		16, 414			
役員賞与引当金		_		_		110			
雑流動負債		486		6, 799		14, 626			
特別法上の引当金		11,036	0.2			8, 541	0. 1		
渇水準備引当金	注5	11, 036		_		8, 541			
負債合計		4, 526, 424	73. 0	4, 467, 590	72. 4	4, 532, 506	73. 2		

		負債及び	純資産の	部				
		前中間会計期(平成18年9月30		当中間会計期 (平成19年9月30	間末 日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
株主資本		1, 569, 536	25. 3	1, 611, 823	26. 1	1, 554, 728	25. 1	
資本金		489, 320	7. 9	489, 320	7. 9	489, 320	7. 9	
資本剰余金		67, 053	1. 1	67, 099	1. 1	67, 072	1. 1	
資本準備金		67, 031		67, 031		67, 031		
その他資本剰余金		22		68		41		
利益剰余金		1, 085, 309	17. 5	1, 128, 707	18. 3	1, 071, 214	17. 3	
利益準備金		122, 330		122, 330		122, 330		
その他利益剰余金		962, 979		1, 006, 377		948, 884		
海外投資等損失準備金		14		164		167		
原価変動調整積立金		207, 000		207, 000		207, 000		
別途積立金		530, 000		590, 000		530, 000		
繰越利益剰余金		225, 964		209, 213		211, 717		
自己株式		△72, 147	△1.2	△73, 304	△1.2	△72, 879	△1.2	
評価・換算差額等		103, 670	1.7	90, 407	1. 5	101,678	1. 7	
その他有価証券評価差額金		90, 240	1. 5	73, 483	1. 2	87, 009	1. 4	
繰延ヘッジ損益		13, 430	0.2	16, 923	0.3	14, 669	0.3	
純資産合計		1, 673, 207	27. 0	1, 702, 230	27. 6	1, 656, 407	26.8	
負債純資産合計		6, 199, 632	100.0	6, 169, 821	100.0	6, 188, 913	100.0	

②【中間損益計算書】

			用の部							ı	収益の部	3			
		前中間会計 (自 平成 4月 至 平成 9月	18年 1日	当中間会計 (自 平成) 4月 至 平成] 9月3	19年 1日 19年	前事業年 (自 平成: 4月 至 平成: 3月;	18年 1日 19年			前中間会計 (自 平成 4月 至 平成 9月	18年 1日	至 平成	19年 1 日	至 平成	18年 1日
科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注	1, 026, 827	84. 0	1, 086, 012	88. 1	2, 168, 659	90. 5	営業収益		1, 222, 353	100.0	1, 232, 687	100.0	2, 396, 869	100.0
電気事業営業費用		1,002,002		1, 059, 370		2, 119, 805		電気事業営業収益		1, 199, 365		1, 206, 243		2, 349, 760	
水力発電費		29, 988		29, 941		68, 451		電灯料		481, 522		476, 625		963, 789	
汽力発電費		223, 317		275, 083		455, 809		電力料		684, 826		688, 094		1, 317, 247	
原子力発電費		144, 841		171,650		363, 777		地帯間販売電力料		8, 483		10, 315		15, 058	
内燃力発電費		929		504		1, 563		他社販売電力料		4,877		9, 277		11,042	
地帯間購入電力料		56, 259		43, 184		112, 293		託送収益		4, 318		6, 798		9, 478	
他社購入電力料		155, 121		150, 188		303, 538		事業者間精算収益		1,064		906		2, 146	
送電費		86, 271		83, 890		179, 998		電気事業雑収益		13, 344		13, 362		29, 138	
変電費		41,890		40, 905		87, 042		貸付設備収益		929		863		1,858	
配電費		100, 363		100, 435		203, 500									
販売費		47, 956		50, 672		99, 990									
貸付設備費		517		483		1, 047									
一般管理費		70, 298		69, 860		156, 197									
電源開発促進税		30, 810		29, 036		60, 189									
事業税		13, 489		13, 594		26, 514									
電力費振替勘定 (貸方)		△54		△61		△110									
附帯事業営業費用		24, 824		26, 642		48, 854		附带事業営業収益		22, 987		26, 443		47, 109	
蒸気供給事業 営業費用		1, 073		2, 337		2, 216		蒸気供給事業 営業収益		1,071		2, 217		2, 176	
ガス供給事業 営業費用		17, 677		19, 880		35, 821		ガス供給事業 営業収益		16, 817		19, 003		34, 826	
燃料販売事業 営業費用		2, 286		2, 057		4, 126		燃料販売事業 営業収益		2, 284		2, 059		4, 123	
その他附帯事業 営業費用		3, 785		2, 367		6, 689		その他附帯事業 営業収益		2, 813		3, 163		5, 982	
営業利益		(195, 525)		(146, 674)		(228, 210)									
営業外費用	注	35, 353	2. 9	27, 220	2. 2	64, 826	2. 7	営業外収益		8, 509	0.7	8, 703	0.7	26, 005	1.1
財務費用		30, 744		25, 894		57, 216		財務収益		4, 118		5, 023		6, 635	
支払利息		30, 386		25, 557		56, 504		受取配当金		3, 233		3, 063		4, 369	
社債発行費		358		336		711		受取利息		884		1,960		2, 266	
事業外費用		4,608		1, 326		7, 609		事業外収益		4, 391		3, 679		19, 369	
固定資産売却損		76		59		276		固定資産売却益		988		324		1,631	
雑損失 中間(当期)		4, 532		1, 266		7, 332	l	雑収益中間(当期)		3, 402		3, 355		17, 738	
経常費用合計	<u> </u>	1, 062, 180	86. 9	1, 113, 232		2, 233, 485		経常収益合計		1, 230, 862	100. 7	1, 241, 390	100. 7	2, 422, 875	101.1
中間(当期)経常利益	₽	168, 681	13. 8	128, 157	10.4	189, 389	7. 9								
渇水準備金引当 又は取崩し		2, 393	0.2	△8, 541	△0. 7	△101	_								
渴水準備金引当		2, 393		-		_									
渇水準備引当金 取崩し(貸方)		-		△8, 541		△101									
税引前中間(当期) 純利益	L	166, 288	13. 6	136, 699	11. 1	189, 491	7.9								
法人税及び住民税		55, 351	4. 5	46, 277	3.8	64, 184	2. 7								
法人税等調整額		6, 977	0.6	5, 132	0.4	7, 639	0.3								
中間(当期)純利益	1	103, 959	8. 5	85, 289	6. 9	117, 667	4. 9								

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

					株主	資本				
		資本	剰余金			利益剰余金				
	資本金	<i>%</i> r →	資本 その他資本 準備金 剰余金	40. 14	その他利益剰余金				自己株式	株主資本
		準備金		準備金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	1 2/100	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489, 320	67, 031	_	122, 330	24	207, 000	450, 000	234, 566	△71,804	1, 498, 468
中間会計期間中の変動額										
海外投資等損失準備金 の取崩(注)					△6			6		_
海外投資等損失準備金 の取崩					△3			3		_
別途積立金の積立 (注)							80,000	△80,000		_
剰余金の配当 (注)								△32, 440		△32, 440
役員賞与金の支給(注)								△130		△130
中間純利益								103, 959		103, 959
自己株式の取得									△417	△417
自己株式の処分			22						74	96
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	_	_	22	_	△9	_	80,000	△8, 601	△343	71, 068
平成18年9月30日残高 (百万円)	489, 320	67, 031	22	122, 330	14	207, 000	530, 000	225, 964	△72, 147	1, 569, 536

	部	平価・換算差額等	等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	101, 109	_	101, 109	1, 599, 578	
中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)				_	
海外投資等損失準備金 の取崩				_	
別途積立金の積立 (注)				_	
剰余金の配当 (注)				△32, 440	
役員賞与金の支給(注)				△130	
中間純利益				103, 959	
自己株式の取得				△417	
自己株式の処分				96	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△10, 869	13, 430	2, 560	2, 560	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△10, 869	13, 430	2, 560	73, 629	
平成18年9月30日残高 (百万円)	90, 240	13, 430	103, 670	1, 673, 207	

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

		株主資本								
	資本剰		剰余金							
	資本金	/欠十	資本 その他資本 準備金 剰余金	その他利益剰余金				自己株式	株主資本	
					海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	489, 320	67, 031	41	122, 330	167	207, 000	530, 000	211, 717	△72,879	1, 554, 728
中間会計期間中の変動額										
海外投資等損失準備金 の取崩					△3			3		_
別途積立金の積立							60,000	△60,000		_
剰余金の配当								△27, 795		△27, 795
中間純利益								85, 289		85, 289
自己株式の取得									△489	△489
自己株式の処分			26						64	90
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	_	-	26	_	△3	_	60,000	△2, 503	△424	57, 095
平成19年9月30日残高 (百万円)	489, 320	67, 031	68	122, 330	164	207, 000	590, 000	209, 213	△73, 304	1, 611, 823

	1	平価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	87,009	14, 669	101, 678	1, 656, 407
中間会計期間中の変動額				
海外投資等損失準備金 の取崩				_
別途積立金の積立				_
剰余金の配当				△27, 795
中間純利益				85, 289
自己株式の取得				△489
自己株式の処分				90
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	$\triangle 13,525$	2, 253	△11, 271	△11, 271
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△13, 525	2, 253	△11, 271	45, 823
平成19年9月30日残高 (百万円)	73, 483	16, 923	90, 407	1, 702, 230

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本								
		資本剰余金				利益剰余金				
	資本金			その他利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本剰余金	利益 準備金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		Ц н1
平成18年3月31日残高 (百万円)	489, 320	67, 031	_	122, 330	24	207, 000	450, 000	234, 566	△71,804	1, 498, 468
事業年度中の変動額										
海外投資等損失準備金 の取崩(注)					△6			6		_
海外投資等損失準備金 の積立					155			△155		_
海外投資等損失準備金 の取崩					△6			6		_
別途積立金の積立 (注)							80,000	△80,000		_
剰余金の配当 (注)								△32, 440		△32, 440
剰余金の配当								△27, 802		△27, 802
役員賞与金の支給(注)								△130		△130
当期純利益								117, 667		117, 667
自己株式の取得									△1, 184	△1, 184
自己株式の処分			41						109	150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	_	-	41	-	143	_	80,000	△22,849	△1,075	56, 260
平成19年3月31日残高 (百万円)	489, 320	67, 031	41	122, 330	167	207, 000	530, 000	211, 717	△72,879	1, 554, 728

	書	平価・換算差額等	· 学	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	101, 109	_	101, 109	1, 599, 578
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金 の取崩(注)				_
海外投資等損失準備金 の積立				_
海外投資等損失準備金 の取崩				_
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当 (注)				△32, 440
剰余金の配当				△27, 802
役員賞与金の支給(注)				△130
当期純利益				117, 667
自己株式の取得				△1, 184
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△14, 100	14, 669	568	568
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14, 100	14, 669	568	56, 828
平成19年3月31日残高 (百万円)	87, 009	14, 669	101, 678	1, 656, 407

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

十间的 扬昭	基本となる重要な事項 Ⅰ	Γ	<u></u>
	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価 方法	(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株 式	(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株 式	(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株 式
	移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 している。)	同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左	同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している。)
	・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法	 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 	 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左
	(イ)貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法	(イ)貯蔵品(特殊品) 同左	(イ)貯蔵品(特殊品) 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同 一の基準に基づく定率法	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同 ーの基準に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左 (会計方針の変更)	(2) 無形固定資産 同左
		法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。これによる営業利益、中間経	
		常利益および税引前中間純利益 への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有形 固定資産のうち、前事業年度ま	
		でに減価償却累計額が取得価額 の95%相当額に達している資産に ついては当中間会計期間から、 当事業年度以降に減価償却累計 額が取得価額の95%相当額に達す る資産についてはその翌事業年	
		度から、それぞれ5年間で均等額 を償却する方法により、減価償 却を実施することとしている。 これにより、当中間会計期間	
		の減価償却額は10,889百万円増加し、営業利益、中間経常利益 および税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。	

	T		
	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	使用済燃料に変すの実施再見機能に要すの実施に要すの実施に要すの実施に要するの実施の見れてある。 で要等の実施に要するででは、当時にである。 を出る。としたのは、当時にでは、当時にでは、当時にでは、当時にでは、一年では、一年では、一年では、一年では、一年では、一年では、一年では、一年	下の理等を行う具体的な計画等を有するととしている。 再処理等を行う具体的の再処理等を有するととしている。 再処理等を行う具体の再処理を有するととしている。 本は、では、のの引きをでは、一般では、のの引きをでは、一般では、のの引きをでは、している。 なお、では、のの引きをでは、一般では、のの引きをでは、一般では、のの引きをでは、している。 なお、では、17年度の引きをでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	原内の大学を行う具体的の処理等を行う異体的再の理等を行う身別を加理等を行う関連等を行うという。 再処理等を行う身別を関連等の実施に要するの実施に要するの実施に要するの実施に要するの実を使用の発生するのでは、まり、ののでは、ないでは、ないでは、ないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準		(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に変する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。	(4) 使無不可能性力。 一個人工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工
	(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の 解体に要する費用に充てるた め、原子力発電施設解体費の総 見積額を基準とする額を原子力 発電実績に応じて計上してい る。	(5) 原子力発電施設解体引当金 同左	(5) 原子力発電施設解体引当金 同左
			(6) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるた め、支給見込額を計上してい る。
	(5) 渇水準備引当金 渇水による費用の増加に備え るため、電気事業法第36条の規 定により、「渇水準備引当金に 関する省令」に基づき計算した 額を計上している。	(6) 渴水準備引当金 同左	(7) 渇水準備引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件 を満たしているものは振当処理 を、金利スワップについて特例 処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等を利用している。これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。	(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及び ヘッジ方針 同左	(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及び ヘッジ方針 同左
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間 に高い有効性が認められるた め、事後テストは省略してい る。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月 29日)を適用している。 これにより、営業利益、当期経常利益お よび税引前当期純利益は、それぞれ110百万 円減少している。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,659,777百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 1,641,737百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純 資産の部については、改正後の電気事業会計 規則により作成している。

前中間全計期間 当中間会計期間 前事業年度 平成18年4月1日 平成18年9月30日) 平成19年4月1日 平成19年9月30日) 平成18年4月1日 平成19年3月31日) (白 (白 (白 至 (使用済燃料再処理等引当金に関する事項) 使用済燃料再処理等引当金に関して、再処 理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃 料(当中間会計期間末までの累積146トン) については、引当を行っていないが、総合資 源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設 置された「原子力発電投資環境整備小委員 会」において、具体的な計画が固まるまでの 暫定的な措置として、当該再処理等に関する 費用に係る引当金について、平成18年度決算 からの導入を目指し、具体的な制度設計など の検討が行われている。 (原子力発電施設解体引当金に関する事項) 原子力発電施設解体引当金については、核 原子力発電施設解体引当金については、 原子力発電施設解体引当金については、 原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制 する法律の一部を改正する法律(平成17年法 に関する法律の一部を改正する法律」(平成 に関する法律の一部を改正する法律」(平成 17年法律第44号) および「核原料物質、核燃 17年法律第44号) および「核原料物質、核燃 律第44号)及び核原料物質、核燃料物質及び 原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に 料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条 料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条 の2第4項に規定する製錬事業者等における工 規定する製錬事業者等における工場等におい の2第4項に規定する製錬事業者等における工 て用いた資材その他の物に含まれる放射性物 場等において用いた資材その他の物に含まれ 場等において用いた資材その他の物に含まれ 質の放射能濃度についての確認等に関する規 る放射性物質の放射能濃度についての確認等 る放射性物質の放射能濃度についての確認等 に関する規則」(平成17年経済産業省令第 に関する規則」(平成17年経済産業省令第 則(平成17年経済産業省令第112号)の施行 により、原子力発電施設解体引当金の総見積 112号)の施行により、総見積額算定の前提 112号)の施行により、総見積額算定の前提 額算定の前提となるクリアランスレベル等が となるクリアランスレベル等が変更されたこ となるクリアランスレベル等が変更されたこ とから、総合資源エネルギー調査会電気事業 変更となっているが、その引当金への反映に とから、総合資源エネルギー調査会電気事業 ついては、総合資源エネルギー調査会電気事 分科会の下に平成18年10月に設置された「原 分科会の下に設置された「原子力発電投資環 業分科会の下に設置された「原子力発電投資 子力発電投資環境整備小委員会」において、 境整備小委員会」において、廃止措置費用の 環境整備小委員会」において今後検討される 廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対 見積りに関して、見直しの対象とすべき項目 こととなっているため、総見積額の算定は従 象とすべき項目の選定および見積りの算定方 の選定および見積りの算定方法について検討 前の方法によっている。 法について検討が行われた。 が行われた。 その結果、原子力発電施設解体引当金の算 その結果、原子力発電施設解体引当金の算 定要素のひとつである原子力発電施設の廃止 定要素のひとつである原子力発電施設の廃止 措置費用の見積額については、モデルプラン 措置費用の見積額については、モデルプラン トを用いて試算すれば全ての電気事業者の全 トを用いて試算すれば全ての電気事業者の全 プラント合計で3,290億円程度増加するが、 プラント合計で3,290億円程度増加するが、 実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措 実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措 置に係る見積額の計算方法については、今後 置に係る見積額の計算方法については、今後 適切に定められることが必要であるとの報告 適切に定められることが必要であるとの報告 書が平成19年5月に公表された。 書が公表された。 よって、当事業年度における総見積額は、 当中間会計期間末においては、未だ当該計 算方法が定められていないため、当中間会計 従前の方法により算定している。

期間における総見積額は、従前の方法により

算定している。

注記事項 (中間貸借対照表関係)

項目 (平成18年	F9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入 れによる圧縮記帳額	409, 234	418, 477	416, 501
2 有形固定資産の減価償却累計額	8, 982, 428	9, 213, 960	9, 094, 746
3 会社の財産は、社債及び日本政策 投資銀行からの借入金の一般担保に 供している。 社債 日本政策投資銀行からの借入金	1, 455, 753 290, 531	1, 556, 651 270, 492	1, 509, 112 280, 692
4 未払税金 未払税金には、次の税額が含まれ ている。			
法人税及び住民税	55, 252	46, 370	18, 799
事業税	13, 647	13, 921	13, 439
消費税等	14, 994	13, 773	12, 479
電源開発促進税 その他	11, 466	10, 954	9, 855
さい他 計	2, 911 98, 271	3, 904 88, 924	3, 053 57, 628
ш п	30, 211	00, 021	01,020
	写業法第36条の り計上してい	同左	同左
6 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	7, 267	7, 267	7, 267
(2) 借入金等に対する保証債務	001 000	014 400	900 505
(株)ケイ・オプティコム 日本原燃㈱	201, 266 210, 580	214, 468 191, 196	206, 585 201, 456
ロジャナ・パワー	627	731	729
・カンパニー・リミテッド			
原燃輸送㈱	738 413, 213	527 406, 924	634 409, 405
р	413, 213	400, 924	409, 403
(3) 出資の履行に対する保証債務			
ケーピック・ネザーランド	26	26	27
(4) 電力売買契約の履行に対する保 証債務			
サンロケ・パワー ・コーポレーション	466	460	466

	項目		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
			(百万円)	(百万円)	(百万円)
7	附帯事業に係る固	定資産の金額			
	蒸気供給事業	専用固定資産	439	433	466
		他事業との共			
		用固定資産の			
		配賦額	308	296	312
		計	748	729	779
	ガス供給事業	専用固定資産	736	1, 952	1, 342
		他事業との共			
		用固定資産の			
		配賦額	1, 619	1, 239	1, 503
		計	2, 355	3, 192	2,846

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	146, 068	147, 440	294, 279
無形固定資産	9, 859	9, 902	19, 725

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	35, 826, 610	154, 988	36, 892	35, 944, 706
合 計	35, 826, 610	154, 988	36, 892	35, 944, 706

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取り請求による増加 154,988株 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	36, 168, 501	165, 430	31, 835	36, 302, 096
合 計	36, 168, 501	165, 430	31, 835	36, 302, 096

36,892株

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取り請求による増加 165,430株 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増し請求による減少 31,835株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	35, 826, 610	396, 445	54, 554	36, 168, 501
合 計	35, 826, 610	396, 445	54, 554	36, 168, 501

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

(リース取引関係)

項目		前中間会 平成18年 平成18年	F4月1日		(自		計期間 F4月1 F9月30				年度 F4月1 F3月31	
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	アリー類、減量	ス物件の) 取得価 計額相当		(1) 借手側 ア リーン 額、減価 中間期末	ス物件の 5償却累記)取得価 計額相当		(百万円) (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			額相当
		取得価額相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相当額
	原子力 発電設備	5, 837	4, 058	1, 778	原子力 発電設備	4, 591	3, 526	1, 065	原子力 発電設備	5, 918	4, 506	1, 411
	配電設備	3, 308	1, 415	1,892	配電設備	3, 946	1, 537	2, 408	配電設備	3, 917	1, 566	2, 350
	業務設備	21, 818	12, 152	9, 665	業務設備	16, 451	6, 557	9, 893	業務設備	16, 197	6, 710	9, 487
	その他	2, 798	1, 203	1, 594	その他	3, 082	1, 186	1, 895	その他	3, 028	1, 274	1, 754
	合計	33, 762	18, 830	14, 931	合計	28, 071	12,808	15, 263	合計	29, 062	14, 057	15, 004
	イ 未経過 相当額	過リース?	料中間期	末残高	イ 未経過 相当額	・リース?	料中間期	末残高	イ 未経過	リース米	∤期末残高	馬相当額
	1年内			4,031	1年内			3, 669	1年内			3,670
	1 年超 合計	1		10, 899	1年超合計			11, 593 15, 263	1 年超 合計	1		11, 334
	ウ 当中間 減価償却	引期の支担 1費相当額		料及び	ウ 当中間 減価償却		払リース f	料及び	ウ 当期の 償却費相		ース料及	び減価
	支払リ	ース料		2,646	支払リ	ース料		2,048	支払リ	ース料		5, 098
		却費相当		2, 646		却費相当		2, 048		却費相当		5, 098
	エ 減価償 リース 残存価額 っている	×期間をⅰ 頁を零と	耐用年数	とし、	工減価償	: 却費相当 同方		 官方法	工減価償	「却費相当 同左	á額の算定 〒	至方法
	過リース		用末残高	相当額		同左	Ē		過リース料	斗期末残		iは、未
	は、未経道が有形固定に占める制	と 室 資産の 副合が低	中間期末いため、	残高等 支払利					経過リース 資産の期 低いため、 管定してい	k残高等 支払利	に占める	割合が
		割合が低	いため、	支払利						支払利		

項目	前中間会計期間	当中間会計期間			前事業年度					
	(自 平成18年4月1	(自 平成19年4月1日			(自 平成18年4月1日					
	至 平成18年9月30	至 平成19年9月30日)			至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価格質 関連累計額及び中間期末: 減価償額 累計額 での他の 固定資産 11,097 5,606 11,097 5,60	残高 中間期末 残高 5,490 明末残高 1,614 9,828 11,443 ス料、減 当額 1,191 1,232 455	(賞知 を	、物件の引 額及び中 取得価額 11,990 引リースが 引期の受取 アス料	取得価額 減価貨額 7,468 料中間期 取利息相当 元定方法	表 中間期末 残高 4,522 末残高 1,843 9,061 10,904 料、減	(賞 対	ス物件のご 類及び事 取得価額 11,784 1リース料 の受取り息 一ス料	取得価額 減無計額 6,673 期末 残 高 本	期末残高 5,111 高相当額 1,752 9,704 11,456

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
関連会社株式	11, 954	86, 682	74, 728	

2 当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
関連会社株式	11, 954	93, 350	81, 396	

3 前事業年度末(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
関連会社株式	11, 954	93, 973	82, 018

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主に対する第84期事業年度に係る中間 配当の支払に関し次のとおり決議した。

配当金の総額 27,791百万円

1株当たり金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類事業年度
(第83期)自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日平成19年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の平成18年12月12日に提出した第83期平成19年5月18日訂正報告書半期報告書の訂正報告書関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書平成19年5月18日及び平成19年6月28日

関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類平成19年4月4日、及びその添付資料平成19年5月9日、

平成19年5月9日、 平成19年7月20日、 平成19年8月10日、 平成19年8月30日、 平成19年11月7日及び 平成19年11月28日 近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況平成19年11月15日報告書関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

平成18年12月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	(FI)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	EP)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

平成19年12月11日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	(EI)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	(FI)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[※] 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

平成18年12月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	(FI)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	(FI)
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

DJ F

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

平成19年12月11日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	尚	志	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[※] 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。